

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 松井証券株式会社
 コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5216-0606

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,837	△14.9	6,490	△12.5	2,968	△19.4	2,980	△20.1	2,117	△5.8
21年3月期第1四半期	8,037	—	7,418	—	3,680	—	3,731	—	2,246	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.25	7.41
21年3月期第1四半期	8.34	7.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	474,888	68,662	14.5	267.45
21年3月期	472,145	69,090	14.6	269.12

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 68,662百万円 21年3月期 69,090百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※当社グループの事業の特性から業績予想を行うことは困難であるため連結業績予想は開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	269,260,202株	21年3月期	269,260,202株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	12,532,743株	21年3月期	12,532,743株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	256,727,459株	21年3月期第1四半期	269,222,864株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の悪化を背景に民間設備投資が大幅に減少し、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も引き続き低迷する等、大変厳しい状況で推移しました。一方で、公共投資の増加や輸出、生産の持ち直し等を背景に、景気は下げ止まりの兆しを見せています。

日本の株式市場においては、期首に8,000円台であった日経平均株価は、米国における金融システム不安が後退したこと、景気や企業業績が底入れすると期待感が高まったこと、および外国人投資家が買い越しに転じたことを受けて順調に推移し、6月半ばには一時的に10,000円台を回復しました。しかしながら、世界景気の先行きについては依然として慎重な見方が根強く、持続的に株価が上昇するような状況ではなかったため、その後は9,000円台で推移しました。このような市場環境の影響を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第1四半期連結累計期間と比較して34%減少しました。当社グループの主たる顧客層である個人投資家については、株価上昇による評価損益率の改善等があったものの、本格的には取引を積極化しなかったため、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第1四半期連結累計期間と比較して13%減少しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間において当社グループは、新規口座獲得に係るキャンペーンの実施、および信用取引、先物・オプション取引の口座設定約諾書の電子化対応等の顧客向けサービスの向上に努めた結果、個人全体の株式委託売買代金が大きく減少する中でも、当社グループの株式委託売買代金は前第1四半期連結累計期間と比較して3%の減少に留まりました。しかしながら、信用取引残高の水準は前第1四半期連結累計期間に比べると低迷しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの口座数は、一部不稼動口座の閉鎖実施に伴い減少しており、770,748口座（前連結会計年度末比13,131口座減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同四半期比）、営業利益、経常利益、四半期純利益は、ともに減益（同）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は68億37百万円（同14.9%減）、純営業収益は64億90百万円（同12.5%減）となりました。また、営業利益は29億68百万円（同19.4%減）、経常利益は29億80百万円（同20.1%減）、四半期純利益は21億17百万円（同5.8%減）となりました。

（受入手数料）

受入手数料は51億89百万円（同3.2%減）となりました。そのうち、委託手数料は47億47百万円（同2.6%減）となりました。その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料3億15百万円（同1.4%減）を含め、4億42百万円（同9.1%減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は1百万円の利益となりました。

（金融収支）

信用取引貸付金が64.6%増加する等、前連結会計年度末に比べれば当第1四半期連結会計期間末の信用取引残高は持ち直しましたが、前年同四半期に比べるとなお当第1四半期連結累計期間の信用取引残高は低迷していたため、金融収益は16億46百万円（同38.4%減）となりました。一方、金融費用は3億47百万円（同43.9%減）となりました。その結果、金融収支は12億99百万円（同36.8%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は35億22百万円（同5.8%減）となりました。これは主として、システムのアウトソース契約の見直しにより、事務費が12億97百万円（同18.6%減）となったことによるものです。不動産関係費、減価償却費等、一部費目は同契約の見直しもあり増加しておりますが、全体としては販売費・一般管理費の削減を実現しております。

（営業外損益）

営業外損益は、合計で12百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金8百万円によるものです。

（特別損益）

特別利益は、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債82億98百万円の消却を行ったことによる新株予約権付社債消却益により5億81百万円となりました。一方、特別損失は投資有価証券評価損により20百万円となりました。その結果、特別損益は、合計で5億61百万円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比0.6%増の4,748億88百万円となり、大きく変化していませんが、うち信用取引貸付金は同64.6%増の1,623億18百万円と増加、金銭の信託は同64.0%減の272億55百万円と減少しております。

負債合計は前連結会計年度末比0.8%増の4,062億26百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末比0.6%減の686億62百万円となりました。当第1四半期連結累計期間においては、四半期純利益21億17百万円が計上される一方、平成21年3月期期末配当金25億67百万円の支払を行っております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示していません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,700	15,839
預託金	244,774	237,989
金銭の信託	27,255	75,751
トレーディング商品	1,615	1,980
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,615	1,980
自己新株予約権付社債	—	7,717
約定見返勘定	180	49
信用取引資産	169,393	115,246
信用取引貸付金	162,318	98,639
信用取引借証券担保金	7,075	16,608
有価証券担保貸付金	1,309	3,109
借入有価証券担保金	1,309	3,109
立替金	25	22
募集等払込金	—	2
短期差入保証金	3,851	2,139
その他	5,551	5,350
貸倒引当金	△204	△127
流動資産計	466,451	465,067
固定資産		
有形固定資産	1,209	1,125
無形固定資産	5,004	3,653
ソフトウェア	4,993	3,642
その他	11	11
投資その他の資産	2,225	2,300
投資有価証券	307	320
その他	2,841	2,855
貸倒引当金	△922	△875
固定資産計	8,438	7,078
資産合計	474,888	472,145

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	295	192
デリバティブ取引	295	192
信用取引負債	65,602	57,052
信用取引借入金	27,607	17,073
信用取引貸証券受入金	37,996	39,980
有価証券担保借入金	9,876	7,547
有価証券貸借取引受入金	9,876	7,547
預り金	128,144	124,623
受入保証金	143,560	135,112
有価証券等受入未了勘定	0	2
短期借入金	21,032	5,032
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,298
未払法人税等	1,420	1,334
賞与引当金	32	86
その他	2,199	9,735
流動負債計	372,160	369,013
固定負債		
新株予約権付社債	31,502	31,502
長期借入金	52	52
未払役員退職慰労金	204	204
その他	24	0
固定負債計	31,783	31,759
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,283	2,283
特別法上の準備金計	2,283	2,283
負債合計	406,226	403,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,944
資本剰余金	9,792	9,792
利益剰余金	56,385	56,835
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	68,646	69,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	△6
評価・換算差額等合計	16	△6
純資産合計	68,662	69,090
負債・純資産合計	474,888	472,145

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5,362	5,189
委託手数料	4,875	4,747
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	0	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	—	0
その他の受入手数料	486	442
トレーディング損益	2	1
金融収益	2,673	1,646
営業収益計	8,037	6,837
金融費用	619	347
純営業収益	7,418	6,490
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,068	947
人件費	546	497
不動産関係費	119	173
事務費	1,593	1,297
減価償却費	291	386
租税公課	61	55
貸倒引当金繰入れ	15	124
その他	46	44
販売費・一般管理費計	3,738	3,522
営業利益	3,680	2,968
営業外収益		
受取配当金	50	8
その他	3	7
営業外収益計	52	15
営業外費用		
その他	1	2
営業外費用計	1	2
経常利益	3,731	2,980
特別利益		
新株予約権付社債消却益	—	581
特別利益計	—	581
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20
特別損失計	—	20
税金等調整前四半期純利益	3,731	3,541
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,397
法人税等調整額	308	27
法人税等合計	1,484	1,424
四半期純利益	2,246	2,117

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。